



柏崎市議会議員 近藤ゆかり通信



いつも大変お世話になっております。令和6年は元日に能登半島地震が発生し、災害への日頃の備えや地域とのつながりの大切さを再認識する年明けとなりました。

新年度も引き続き、山積する課題解決に向けて、地道に取り組んでまいります。宜しくお願い致します。

柏崎市議会議員 近藤 由香里

《2期目の公約》

「前進！希望のまち柏崎へ」

- ①柏崎版エネルギーミックス推進
- ②少子高齢社会を支える人材確保
- ③子ども達が夢を描ける柏崎へ
- ④災害に強い人・地域づくり
- ⑤ふるさとの暮らしに希望を

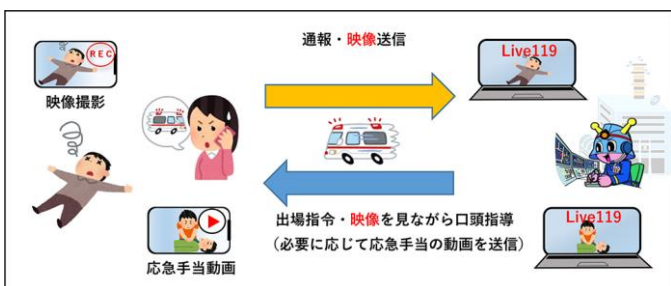
市政トピックス

◆令和6(2024)年度予算が可決

一般会計予算478億円 などについて、所属する予算決算常任委員会・総務分科会では財務部・総合企画部・市民生活部・消防本部・危機管理部 に関わる予算を審査しました。

<主な審査内容>

- ・24年間に約348億円を投じて、新ごみ処理場を建設・運営
- ・佐藤池運動広場の第4駐車場に資源物リサイクルセンターを新設
- ・柏崎ファンクラブ専用LINE開設、市勢要覧の動画化など、DXによる市の魅力発信
- ・北条南小学校跡地に太陽光発電を設置
- ・各町内会集会所にポータブル蓄電池を配備
- ・災害・事故現場から音声・映像で通報できるLIVE119システムを導入・・・など



イラスト引用：東京消防庁HP

◆柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する請願を採択

国の新規制基準に適合すると判断された号機の日も早い再稼働を求める請願が、柏崎市内の6団体から提出されました。

市議会では2/27の柏崎刈羽原子力発電所に関する調査特別委員会での審査を経て、3/21の本会議にて賛成多数で採択しました。



近藤は

- ・エネルギー価格高騰を抑え、生活や産業を維持するには原子力発電所の安全な活用が必要
 - ・再稼働による人流の増加を経済効果につなげ、柏崎を前進させるよう、知恵を絞り、行動することが、私たち市議会議員に課せられた使命
- との観点から、賛成討論を行いました。

* ブログに全文掲載

2/27特別委員会



3/21本会議



近藤ゆかり(後援会事務所)

〒945-0063 柏崎市諏訪町1-29

☎ 090-4534-9982

fax 050-3101-1509

✉ yurikadou@nifty.com

お気軽にご連絡ください。

公式サイト



facebook



Instagram



公約①柏崎版エネルギーミックスの推進

1 持続可能な柏崎刈羽原子力発電所との共生

(1) 複合災害時の安全確保

⇒ 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策と複合災害時の避難行動についての理解促進

(2) 使用済核燃料の貯蔵と発電所の将来像

⇒ 将来的な廃炉を視野に入れた、柏崎刈羽原子力発電所の敷地に使用済核燃料の乾式貯蔵施設建設についての見解

(3) 持続可能な共生を目指して

⇒ 地域の実情にあわせた電源立地地域に対する国の支援メニュー見直しの提言について

⇒ 柏崎市地域エネルギービジョンを前面に出したシティセールスを推進し、発電所見学者を視野に入れた関係・交流人口の拡大を図る考えはあるか

公約④災害に強い人・地域づくり

2 災害経験を生かした明日への備え

(1) 災害時の適切な行動・対応に向けた取組

⇒ 令和6年能登半島地震の際の行動や対応を今後の災害対策にどう生かすか

⇒ 小中学校での柏崎版・新潟県防災教育プログラム(マモルプログラム)を多世代で共有し、市民全体の災害対応力を向上させる取組みについて

(2) 避難所における要配慮者への対応と環境整備

⇒ 高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦など要配慮者の避難所におけるスペース確保について

⇒ 災害関連死を防ぐ避難所の環境改善策としての畳の活用について

(3) ペット同行避難に向けた体制整備

⇒ ペット同行避難に向けた体制整備、訓練の実施や飼い主責任の周知を進める考えはあるか

(4) 災害時の受援力を高めるために

⇒ 災害ボランティアセンターの設置・運営に向けた協議や訓練の実施について



一般質問映像配信



《答弁より》

(1) 複合災害時の避難行動について、田中俊一 初代原子力規制委員長による講演内容を周知し、市長自ら市民との対話を通して伝えていく。

柏崎市HP
講演内容 ⇒



(2) 青森県むつ市の中間貯蔵施設への使用済核燃料の搬出が見込めることから、現時点では乾式貯蔵施設の建設を求める考えはない。

(3) 電源立地地域への支援メニューは、地域の実情やニーズを捉え、新規交付金制度の創設や、既存制度の柔軟な運用を引き続き国に求める。

脱炭素エネルギーの先進地として地域振興を図り、環境産業の創出、関係・交流人口の拡大につなげていく。

《答弁より》

(1) 令和6年度に改訂する防災ガイドブック<自然災害編>に津波の際の具体的な対応を盛り込み、今後の訓練等にも反映させる。



多くの小・中学校がマモルプログラムを活用した防災教育を行い、令和5年度には幼稚園でも実施した。

地域住民を招いて学習する学校もあり、今後も児童・生徒が地域の一員として自覚し、協力していけるよう努める。

(2) 要配慮者の特性に配慮した避難所運営、避難先となる福祉施設等の提携を進める。

避難の長期化を見据え、新潟県畳組合連合会との協定を結んでいる他、避難所の環境改善策として、エアマットの導入も研究する。

(3) 62か所の優先開設避難所にペットを連れて行くことは可能だが、具体的な対応に向けた周知や訓練を実施する。



(4) 災害ボランティアセンターの再構築に向けて、設置主体となる柏崎社会福祉協議会、災害対策本部を担う防災・原子力課、直接の窓口となる福祉課の連携を図る。